

(電子提供措置の開始日2023年6月6日)

第116回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

関東電化工業株式会社

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股份有限公司
関東電化ファインプロダクツ韓国(株) 宣城科地克科技有限公司

なお、森下弁柄工業(株)は2023年4月1日付で、商号を(株)関東電化ファインテックに変更しております。

(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 科地克(上海)貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社はありません。また、関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社

関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 科地克(上海)貿易有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

関東電化KOREA(株)、台湾関東電化股份有限公司、関東電化ファインプロダクツ韓国(株)及び宣城科地克科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②棚卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用しておりますが、精密化学品事業部門の「機械装置」は定率法を採用しております。また在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員退職慰労引当金
連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。
- ④役員株式給付引当金
株式交付規程に基づく、取締役（社外取締役を除く）への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理することとしております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
- ①製品及び商品の販売
基礎化学品事業、精密化学品事業、鉄系事業においては、製品の製造及び販売を行っており、主な履行義務は、顧客に対して製品を引き渡す義務であります。国内取引については、製品の納品時に製品の支配が顧客に移転すると判断していますが、出荷時から納品時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、原則として出荷時に収益を認識しております。輸出版売は、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。
また、商事事業では、主に商品の販売を行っております。主な履行義務は、顧客に対して商品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき、商品の納品時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。
- ②工事契約等
設備事業における工事契約等に関しては、顧客との契約に基づき工事を行い、完成した設備等を顧客に引き渡す履行義務を負っており、財又はサービスに対する支配が契約期間にわたり顧客に移転することから、一定の期間にわたり収益を認識しております。発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)に基づき、進捗度を測定しております。
なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 非連結子会社に対するもの

投資有価証券（株式）	103百万円
投資その他の資産	
その他（出資金）	70百万円

2. 担保資産及び担保付債務
 - (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	7,574百万円
機械装置及び運搬具	12,570百万円
土地	1,331百万円
有形固定資産の「その他」	3,040百万円
投資有価証券	515百万円
計	25,032百万円
 - (2) 担保付債務

短期借入金	622百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,884百万円
長期借入金	5,116百万円
計	10,623百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 90,966百万円

4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。
 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	3,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	3,000百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	57,546,050	－	－	57,546,050
合計	57,546,050	－	－	57,546,050
自己株式				
普通株式	96,900	17	3,780	93,137
合計	96,900	17	3,780	93,137

(注1)当連結会計年度末の自己株式には、株式給付信託が保有する当社株式70,545株が含まれております。

(注2)自己株式の増加17株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(注3)自己株式の減少3,780株は、株式給付信託が保有する株式の給付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	805	14.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	575	10.00	2022年9月30日	2022年12月7日

(注1)2022年5月27日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(注2)2022年11月11日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	1,323	利益剰余金	23.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注)2023年5月26日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関より調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、投資有価証券について四半期ごとに時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	7,247	7,247	-
資産計	7,247	7,247	-
(1) 長期借入金(※1)	32,506	32,152	△354
負債計	32,506	32,152	△354
デリバティブ取引(※3)	1	1	-

(※1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(※2) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	152

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	7,247	-	-	7,247
デリバティブ取引	-	1	-	1
資産計	7,247	1	-	7,249

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融負債
当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	－	32,152	－	32,152
負債計	－	32,152	－	32,152

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ負債

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	基礎化学品事業	精密化学品事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	
一時点で移転される財	9,409	63,943	2,666	746	－	76,766
一定の期間にわたり移転される財	－	－	－	－	1,908	1,908
顧客との契約から生じる収益	9,409	63,943	2,666	746	1,908	78,675
外部顧客への売上高	9,409	63,943	2,666	746	1,908	78,675

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 4. 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	17,818
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	21,432
契約資産（期首残高）	204
契約資産（期末残高）	258
契約負債（期首残高）	—
契約負債（期末残高）	1,716

契約資産は、設備事業における工事契約について期末日時点で完了しているが未請求の履行義務に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、顧客からの前受金に関連するもので、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含まれております。

契約負債は、履行義務の充足による収益の計上に伴い、取り崩されます。

なお、契約資産、契約負債ともに個々の契約により支払条件は異なるため、通常の支払期限はありません。

また、当連結会計年度において、契約資産が54百万円増加した主な理由は、工事原価の発生状況によるものです。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価額の注記にあたって、実務上の便法を適用し、当初に予定される契約期間が1年以内の契約および知的財産のライセンス契約のうち売上高又は使用量に基づくロイヤリティについては、注記の対象に含めていません。

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	3,612
1年超2年以内	1,079
2年超	53
合計	4,745

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,174円54銭

1株当たり当期純利益 163円32銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ①子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ②その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法を採用しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) 棚卸資産
商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品
月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。ただし、精密化学品事業部門の「機械及び装置」は定率法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日より費用処理することとしております。
 - (4) 役員株式給付引当金
株式交付規程に基づく、取締役（社外取締役を除く）への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

製品の販売

基礎化学品事業、精密化学品事業、鉄系事業においては、製品の製造及び販売を行っており、主な履行義務は、顧客に対して製品を引き渡す義務であります。国内取引については、製品の納品時に製品の支配が顧客に移転すると判断していますが、出荷時から納品時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、原則として出荷時に収益を認識しております。輸出版売は、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の取扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金として計上しております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「預り金」に含めていた「前受金」は金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の計算書類の組替えを行っております。

なお、前事業年度の「前受金」は10百万円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	5,179百万円
構築物	2,441百万円
機械及び装置	13,662百万円
工具、器具及び備品	3,042百万円
土地	1,252百万円
投資有価証券	481百万円
計	26,060百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	602百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,884百万円
長期借入金	5,116百万円
計	10,603百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 86,912百万円

3. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

関東電化ファインプロダクツ韓国(株) 2,989百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,621百万円
短期金銭債務	3,520百万円

5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	3,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	3,000百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	21,226百万円
仕入高	22,410百万円
営業取引以外の取引高	1,237百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	93千株
------	------

(注) 普通株式には、株式給付信託が保有する当社株式70千株が含まれております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の明細

繰延税金資産	
退職給付引当金	608百万円
未払費用	278百万円
未払事業税	39百万円
棚卸資産評価損	29百万円
投資有価証券評価損	122百万円
減価償却超過額	903百万円
減損損失	291百万円
事業構造改善費用	32百万円
その他	132百万円
繰延税金資産小計	2,439百万円
評価性引当額	△234百万円
繰延税金資産合計	2,204百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△957百万円
繰延税金負債合計	△957百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	関電興産(株)	所有 直接100.0%	原材料の購入 役員の兼任	原材料の購入(注1)	8,696	買掛金	737
子会社	(株)上備製作所	所有 直接 49.4%	設備の製作・ 加工・修理 役員の兼任	化学工業用設備の製 作並びに加工・修理 (注1)	3,453	未払金 設備関係電子記録債務	974 956
子会社	関東電化KOREA(株)	所有 直接100.0%	製品の販売 役員の兼任	精密化学品の販売 (注1)	11,558	売掛金	1,143
子会社	台湾関東電化 股份有限公司	所有 直接100.0%	製品の販売 役員の兼任	精密化学品の販売 (注1)	6,338	売掛金	2,721
子会社	関東電化ファイン プロダクツ韓国(株)	所有 直接100.0%	債務保証 役員の兼任	債務保証(注2)	2,989	—	—
子会社	宣城科地克科技 有限公司	所有 直接 98.3%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注3)	4,416	関係会社 長期貸付金	6,214
子会社	科地克(上海) 貿易有限公司	所有 直接100.0%	原材料の購入 役員の兼任	原材料の購入(注1)	10,608	買掛金	3

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注1) 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(注2) 関東電化ファインプロダクツ韓国(株)の金融機関借入につき、債務保証を行っております。

なお、保証料については取引実勢に基づき合理的に決定しております。

(注3) 市場利率を勘案した利率により貸付を行っております。

収益認識に関する注記

連結注記表の「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

1,013円73銭

1 株当たり当期純利益

146円28銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上、株式給付信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております。また、1 株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。